

第2次トランプ政権下で激化する中国とのラテンアメリカにおける 霸権争い：地政学的観点から

桑山幹夫 *

【要旨】近年、ラテンアメリカ・カリブ（LAC）諸国の米国疎遠化と中国接近の動きが加速している。本レポートは、中国の過去25年にわたる対LAC外交の変遷、米国の対LAC外交との比較、西半球におけるトランプ2.0との霸権争いなど、地政学的観点の分析による論考である。中国は、これまで通商関係の強化と巨額のインフラ資金の供与に国家主権の尊重および不干渉主義をかみ合わせた独自の「パートナーシップ外交」を展開してきた。だが、時が経つにつれ、経済優先の従来のアプローチから、政治、技術、エコロジー、文化、サイバーセキュリティ、国際犯罪などの側面を統合した安全保障をも含む、包括的で多次元のパートナーシップへの転換がみられる。一方で、トランプ2.0は、差別関税の賦課、非正規移民対策の強化、公式援助の削減などを軸足とする強硬策を進めてLACでの中国との霸権争いに立ち向かう姿勢だ。第I節では、「グローバル開発イニシアティブ」、「グローバル安全保障イニシアティブ」、「世界文明イニシアティブ」など、中国が近年に世界で展開するグローバル・サウス外交を司る3大ビジョンと、「包括的戦略的パートナーシップ」、「一带一路構想」、「中国・ラテンアメリカ・カリブ共同体（CELAC）フォーラム」、との関連性をLACの観点から分析する。官民学共同体との連携にも言及する。第III節では、米中の対LAC外交で相違点が鮮明となった2025年5月の中国・CELAC第4回閣僚会議と「2025～27年共同行動計画」および、同計画書で提示される「連帶」、「発展」、「文明」、「平和」、「人ととのつながり」の5領域について整理し、LAC諸国にとっての同会議の意義について総括する。同閣僚会議に首脳が参加したブラジル、コロンビア、チリからの提案についても触れておく。第IV節では、米国の対LAC外交について簡単に考察し、中国との相違点を指摘する。第V節は、中国の対LAC外交の展望に言及して本レポートの結びとする。

キーワード：中南米、中国、トランプ、一带一路構想、ラテンアメリカ・カリブ共同体（CELAC）

* ラテンアメリカ協会理事、ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア・リサーチフェロー。神戸大学経済経営研究所リサーチフェロー。本稿で示された見解は著者個人のものであり、必ずしもラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。正確を期したが、誤りがあれば筆者の責に帰す。

はじめに

第 2 次トランプ政権（以下トランプ 2.0 と略称）下にある米国は、バイデン前政権の融和的なアプローチとは対照的に、ラテンアメリカ・カリブ（以下 LAC）諸国に対して多国間自由貿易体制を覆す一方的な差別関税を課し、非正規移民の強制送還対策を強化し、公式援助を削減するといった、自国の利益を重視する強硬策を進めている（桑山 2025a、2025b）。中国、カナダ、メキシコと深い関係にある麻薬対策には軍投入の選択肢も除外しないとの報道もある（Vasquez et al. 2025）。トランプ 2.0 はこのような強硬策を用いて LAC 地域における中国との覇権争いに立ち向かう姿勢をみせる。ジョンズ・ホプキンズ大学高等国際問題研究大学院（SAIS）のマーガレット・マイヤーズ教授は、「民主主義と法の支配を強化する手段として経済的関与を活用するという米国が長年堅持してきた対 LAC 外交に相反する」と批判する（Harrison 2025）。

米中間の対照的な対 LAC 外交は、2025 年 5 月 13 日に北京で開催された中国・ラテンアメリカ・カリブ共同体（CELAC）フォーラム第 4 回閣僚会議で鮮明になった。同会議の開会式で、習近平国家主席は、「中国・CELAC 主要分野協力共同行動計画（2025～27 年）」を発表、LAC 地域に対し 90 億ドルの信用供与枠と新たなインフラ投資を表明し、これからの中の LAC 関与のロー

ドマップを示唆した（新華社通信 2025）。同閣僚会議にはブラジルのルーラ大統領、コロンビアのペトロ大統領、チリのボリッチ大統領の 3 首脳が出席した。積極的な LAC 外交に挑む中国について、マイヤーズ氏は「中国は現在、まさに『究極の望みをかけた賭け』の局面にある」と述べる（Harrison 2025）。

中国はこれまで通商関係の強化と巨額のインフラ資金の供与と国家主権の尊重および不干渉主義をかみ合わせた独自のソフトパワーの「パートナーシップ外交」を展開してきた。その基本路線は現在でも変わっていない。しかし時間の経過と共に、経済優先の従来のアプローチから、政治、技術、エコロジー、文化、サイバーセキュリティ、国際犯罪、公共安全などの安全保障をも含む、包括的で多次元のパートナーシップへと転換してきている（Mardell 2024）。現在の中国の対 LAC 外交には、国際犯罪、監視技術、警察装備、訓練プログラムなどの安全保障に関する事項など、従来の主権尊重と不干渉主義の概念を超越する対策が含まれるようになつた（Lazarus 2025、Raggio 2024、IAD 2025）。

トランプ 2.0 の関税外交、対外援助、中国封じ込め策に関する危機感と不安は LAC でも広がっている。トランプ関税の影響で世界の自由貿易体制が衰退し、国際経済の環境が急変するなか、中国と LAC との過去 25 年間の政治・経済・外交関係の変遷

を理解することは、中国の対 LAC 外交の将来性を模索するだけでなく、米国の LAC 関与の形態を予想するうえで重要である。本レポートは、近年に加速化する LAC 地域の米国疎遠化と中国接近の動きと、中国の LAC との関与関係の深化プロセス、トランプ 2.0 が進める対 LAC 外交との関連性についての論考である。中国の LAC との通商関係と米国との覇権争いとの関連性については別稿で考察することとする。

I. 中国の対 LAC 協力体制の構築の経緯

中国が近年に世界で展開するグローバル・サウス外交の根底には、国家主権の尊重と不干渉主義の理念の下、貿易、投資、技術援助、文化・教育交流に焦点を当てた「ソフトパワー外交」がある。それを打ち出すことで、自国を米国や欧州に代わるべく有力な友好国としてアピールしてきた (Mardell 2024、Harris and Arias 2016、浜口・舛方 2023)。中国の江沢民・元国家主席の画期的ともいえる 13 日間にわたる 2001 年の LAC 歴訪以来、LAC とで首脳外交や高官レベル

を通して交流を深めてきた。2012 年以降、中国の習近平主席が LAC10 か国¹を 5 回にわたり訪問していることからも、LAC との関係の深化への関心が高いことが分かる (Roy 2025、Robertson and Harrison 2025)。その中国からの呼びかけに答える形で、LAC 首脳らの中国訪問は 2010~23 年にかけて 53 回を重ねた (ECLAC 2025)。

中国は、現在、LAC23 か国が参加する「一带一路構想 (Belt and Road Initiative : BRI)」と並行する形で、アルゼンチン、ブラジル、チリ、エクアドル、メキシコ、ペルー、ベネズエラの 7 か国と「包括的戦略パートナーシップ (Comprehensive Strategic Partnership : CSP)」協定を締結している。ブラジルは BRI 参加を公式表明していないが、中国が世界で最初に「戦略的 (Strategic Partnership)」協定を締結した国でもあり、その協定が CSP に格上げされた LAC で最初の国でもある (Roy 2025)²。中国は同様にアフリカとのパートナーシップ外交の深化にも余念がない³。

¹ 2012 年以降、習近平主席は、アルゼンチン、ブラジル、チリ、コスタリカ、キューバ、エクアドル、メキシコ、パナマ、ペルー、ベネズエラの 10 か国を訪問している (Robertson and Harrison 2025)。

² 2019 年 7 月にブラジリアで開催された「包括的戦略対話」の共同記者会見で、中国の王毅国務委員兼外相はブラジルのアラウージョ外相に、中国はブラジルとの協力関係を「戦略的パートナーシップ」から「包括的戦略パートナーシップ」へと格上げし、「中国と LAC 協力のモデル、新興市場協力のモデル、南・南協力のモデルを構築したい」と述べている。中国は、「国際問題および地域問題においてブラジルが果たす重要な役割を注視し、ブラジル政府が国民を率いて経済発展と民生の改善に努め、国情に見合った発展の道を模索することを支持する」としている (新華社通信 2019)。

³ 習近平主席は、2024 年 9 月に開催された第 9 回中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC) において、アフリカ諸国との「戦略的パートナーシップ」を『新時代の全天候型中国・アフリカ運命共同体』へと格上げすると発表した。アフリカ側から 51 人の首脳が出席した (Mardell 2024)。

通商関係の視点からすると、現在、中国はチリ（2005年締結）、コスタリカ（2009年）、エクアドル（2023年）、ニカラグア（2024年）、ペルー（2009年）と自由貿易協定（FTA）を結んでいる（ECLAC 2025、SELA 2025）。中国とホンジュラスは、2023年7月からFTA交渉を開始し、2024年2月にはFTAの早期実現と、両国間の貿易関係の深化を目的とする、「早期収穫アレンジメント」に合意している。ウルグアイとのFTA交渉は、その他のメルコスール加盟国の反対もあって頓挫状態にある。

中国には、国連が2015年に発表した「持続可能な開発のための2030アジェンダ（SDGs）」をガイドラインとする「グローバル開発イニシアティブ（GDI）」⁴（2021年）と、「グローバル安全保障イニシアティブ（GSI）」⁵（2022年）および「世界文明イニシアティブ（GCI）」（2023年）、とで構成されるグローバル・ガバナンスの3大ビ

ジョンがある。これら3大ビジョンと、習近平主席が2013年に打ち出した後の10年間に中国の経済戦略へと変身するBRIと連携することにより、LAC地域との関係強化を図っていく構えだ（Fulco 2025）。習近平主席は2025年5月13日に北京で開催された中国・CELAC閣僚会議において、「米国は貿易戦争によって孤立するだけだ」とトランプ2.0との対立を鮮明にしたうえで、中国とLAC諸国は「中国・CELAC運命共同体（community of common destiny）」⁶を形成し、LAC地域を中国共産党のグローバル・ガバナンスのビジョンと結びつけていく」と述べた（Fulco 2025）。

A. 「一带一路」構想（BRI）

2013年に始まったBRIは当初、主にアジアとヨーロッパ諸国を対象とした構想であったが、徐々に他の地域にも広がり⁷、時間と共に、LAC諸国との協力体制の構築プロセスの原動力となっていく。現在、LAC33

⁴ 2021年9月、中国の習近平国家主席は第76回国連総会の一般討論演説で「グローバル開発」構想（Global Development Initiative: GDI）を提起した。GDIは、国連が進める「持続可能な開発のための2030アジェンダ（SDGs）」の施行を加速し、より力強く、より環境に配慮した、より健全なグローバル開発を実現する」構想とされる。BRIとも深い関係にある（北野 2022）。

⁵ GSIは2022年のロシアによるウクライナ侵攻の直後に立ち上げられ、2023年に中国の外交関係法に組み込まれた。GSIは、中国が以前に展開していた「地域安全保障イニシアティブ」のグローバル版と位置付けられる。「米国主導の安全保障同盟の正当性を否定する中国の大戦略の一環」とも捉えられるが、「中国が米国主導の安全保障同盟を置き換えたり、対等な競争を繰り広げたりする能力は持ち合っていない」との見解が一般的だ。中国がLACの中央政府をバイパスして地方自治体と直接関係を築く傾向、そして、インフラ投資、監視技術、警察装備、訓練プログラムを通じて依存関係を構築する傾向が中国の特徴として挙げられる（Raggio 2024）。具体例として、アルゼンチンに対する中国の装甲車の寄付、国境沿いで中国のドローン展開、地方自治体による中国の監視技術の採用などの事例がある（IAD 2025）。

⁶ 「運命共同体」の理念は、従来の「天の下の全て（Tianxia）」の概念に由来するもので、気候変動、コロナ禍、経済安全保障など、国境を越えた課題の解決には世界レベルでの協力と政策調整が必要であるとの考え方に基づく（Soto and Villegas 2024）

⁷ 現在、世界150を超える国々と30の国際機関がBRI下で協力協定を締結している（Salazar-Xirinachs 2024）。

か国のうち 23 か国が BRI に参加している⁸。LAC 諸国が正式に BRI に加わるのは 2017 年 5 月まで待たなければならなかつた⁹。同年 11 月、中国とパナマは「シルクロード経済ベルトと 21 世紀海上シルクロードの建設の共同推進に関する覚書」に調印し、パナマが LAC 地域から最初に BRI に参加することになった。よって、2017 年は「一帯一路建設における中国と LAC の連携元年」とみなされている (Lou 2024)。大半の LAC 諸国が 2018 年か、あるいは 2019 年に BRI 参加を果たしている。コロンビア¹⁰は 2025 年 5 月の中国・CELAC 閣僚会議で参加を表明・承認された。LAC の経済大国であるブラジルとメキシコは BRI には参加していない。トランプ 2.0 は、中国の LAC 向けインフラ・プロジェクトが米

国の安全保障を脅かすという理由で、LAC 諸国の BRI 加盟に反発する。コロンビアが BRI に加盟したことを機会に、米国務省は、BRI 関連プロジェクトを米州開発銀行 (IDB) 融資対象から除外する方針を示した (Moreno Quevedo 2025)。

BRI への参加は、インフラ整備に必要な資金の調達や貿易拡大といったメリットを参加国にもたらすと同時に、持続不可能な債務、透明性の欠如、潜在的な環境・社会への影響、国家主権の侵害リスクといった重大なデメリットを伴うこともある。BRI 加盟は参加国の経済開発に自動的に繋がるものではない。だが、インフラ投資が遅れている LAC 地域では、RBI 参加に惹かれる国は少なくない (Roy 2025, Lou 2024)。就任

⁸ アンティグア・バーブーダ（参加承認日：2018 年 6 月 1 日）、アルゼンチン（2022 年 2 月 6 日）、バルバドス（2019 年 2 月 1 日）、ボリビア（2018 年 6 月 1 日）、チリ（2018 年 11 月 6 日）、コロンビア（2025 年 5 月 14 日）、コスタリカ（2018 年 9 月 1 日）、キューバ（2019 年 6 月 20 日）、ドミニカ共和国（2019 年 12 月 1 日）、ドミニカ（2018 年 7 月 13 日）、エクアドル（2018 年 12 月 1 日）、エルサルバドル（2018 年 11 月 1 日）、グレナダ（2018 年 9 月 1 日）、ガイアナ（2018 年 7 月 1 日）、ホンジュラス（2023 年 10 月 18 日）、ジャマイカ（2019 年 4 月 1 日）、ニカラグア（2022 年 1 月 6 日）、パナマ（2017 年 6 月 1 日）、ペルー（2019 年 5 月 1 日）、スリナム（2018 年 7 月 1 日）、トリニダード・トバゴ（2018 年 5 月 1 日）、ウルグアイ（2018 年 2 月 1 日）、ベネズエラ（2018 年 9 月 1 日）(Green Finance and Development Center 2025)。

⁹ 2017 年 5 月 10 日、一帯一路イニシアティブ建設推進指導グループは、『一帯一路の建設：概念、実践、中国の貢献』を発表した。同文書では、「LAC 諸国は一帯一路構想の建設に参加することを歓迎する」と明記し、中国が LAC 諸国とで開発戦略を一致させ、「一帯一路構想の共同建設の概念、原則、協力方法を利用し、各分野での実務協力を推進し、共通の利益を継続的に拡大する」ことを約束するとしている。5 月 14 日、習近平国家主席は第 1 回一帯一路国際協力フォーラムの開幕式で、「一帯一路構想はシルクロードの歴史的土壤に根ざしており、アジア、ヨーロッパ、アフリカ、アメリカ大陸のいずれであろうと、一帯一路構想の建設に協力するすべての国が国際パートナーである」と述べている。5 月 15 日に発表された『一帯一路国際協力フォーラム円卓会議共同コミュニケ』では、「このイニシアティブはアジアとヨーロッパの連続性を強化すると同時に、アフリカやラテンアメリカなど他の地域にも門戸を開く」と LAC にも言及している (Lou 2024)。

¹⁰ 長年に渡り中国との関係強化には慎重な姿勢を見せてきたコロンビアだが、史上初の左派大統領グスタボ・ペトロ氏は、長年にわたって経済・安全保障面で協力してきた米国の反対を押し切り、5 月に BRI の新メンバーになる決断を下した。ペトロ大統領は、コロンビアに「無関心」な米国に対して頻繁に不満を表明している。中国は、「コロンビアが時代の流れを把握し、発展の潮流に乗るための戦略的な選択」を探ったとして、「BRI ファミリー」参加を正当化した (Fulco 2025)。

前には中国との関係を抑制すると表明していた無政府資本主義者のアルゼンチンのミレイ大統領も、中国を前に現実主義への転換を余儀なくされた¹¹。

トランプ 2.0 発足以前には、ブラジルは経済関係でも強い繋がりがある米国とは対立を避けてきた。しかし、トランプ関税との折り合いもあって、ルーラ大統領は中国との相互依存の重要性を強調、グローバル・サウスとして「かつてないほど」世界から尊敬される国を目指すとしている (Fulco 2025)。ブラジルは BRI に加盟することなく¹²、BRI の基本理念に基づき、ブラジルの特定の経済的・政治的ニーズに対してプロジェクト

ベースで協力を促進していく方針だ。対米・中・欧州とのパワーバランスを巧みに調整しながら、ブラジルの自律性を尊重した、的を絞った投資により、中国との貿易（特に、肉類、魚介類、卵、乳製品タンパク質を含む農産品輸出）、インフラ整備、接続性の拡充を目指す構えだ¹³。一方、中国のブラジルに対する柔軟な対応により、BRI は硬直的な加盟構造ではなく、プロジェクトベースの協力プラットフォームとしての適応性を強調することになる (Divya and Ali 2024)。プロジェクトの計画・執行・運営の各段階で問題が生じる場合も勿論あり得る¹⁴ (Fulco 2025)。

¹¹ 中国は、ブラジルに次ぐアルゼンチンの第 2 位の貿易相手国でもある。中国はアルゼンチンの農産物最大の輸入国である。アルゼンチンでは、二国間貿易を支援する通貨スワップ制度、内陸部の経済開発を促進するベルグラノ鉄道、リチュームなどの鉱物資源開発、など中国との経済関係が強化されてきている。サンタクルス州の水力発電ダムの建設は、環境影響評価が不十分だったことから、建設側がプロジェクトの再設計を余儀なくされたこともあった (Estefan 2025, Lou 2024, Radwin 2023)。ミレイ大統領の 2025 年 1 月に予定されていた北京訪問は実現しなかったが、2024 年 11 月にリオデジャネイロで開催された G20 サミットの際に習主席と会談している (Robertson and Harrison 2025)。

¹² 2023 年の北京訪問の際、ルーラ大統領は、外交関係を強化し、貿易円滑化と研究協力を促進する複数の 2 国間協定に署名している。また、2024 年にも、同大統領は BRI への正式な支持を表明せず、代わりに BRI をパートナー各国の多様なニーズに適応可能な柔軟な枠組みとして評価している (Divya and Ali 2024)。

¹³ 正式に BRI に参加していないとしても、ブラジルは物流とエネルギー分野で多額の中国資本を招致してきた。だが、ブラジルは、農産品の輸出促進に必要な輸出の運送経路、ターミナル、輸送回廊、貯蔵施設、港湾インフラに遅れがでているが、このボトルネックを緩和するための中国資本の誘致には BRI 参加が必ずしも必要ではないとの認識なのかもしれない。ブラジルが BRI への正式参加に躊躇する理由として、米国は依然としてブラジルにとって海外直接投資 (FDI) の最大の供給国であり、第 2 位の貿易相手国であるという実情がある。しかし、トランプ 2.0 がブラジルに対しインドと並んで世界最高の 50% の追加関税を課したことと、ブラジルと米国の関係は新たな局面を迎えることになった。輸出のわずか 12% が米国向けではあるものの、米国市場はブラジルの工業製品輸出に極めて重要である反面、鉄鋼やコーヒーから牛肉に至るまで米国の高関税が賦課される商品については、ブラジル側の市場多様化の必要性がさらに高まることになる。ブラジルの農産物貿易に占める米国のシェアは中国に比べて小さい (IAD 2025b)。

¹⁴ 北京を拠点とする中国共産党統一戦線工作部傘下のシンクタンク、国際協力センター (ICC) は、多国間プロジェクトに関係する各国間の意見の相違がその進展を阻害していると指摘する。一例として、ブラジルの大西洋岸とペルーの太平洋岸を結ぶことを目的とした大洋横断鉄道プロジェクトがある。2014 年の時点では、中国、ブラジル、ペルーは共同声明を発表し、このプロジェクトを支援するための作業部会を設置した。しかし、それ以来 11 年間、このプロジェクトは実質的に進展していない (Fulco 2025)。ブラジル政府は、ブラジル・アマゾン地域と南米太平洋岸の港湾を結ぶ新たな道路・河川航路が 2025 年に発表する見込みだ。熱帯雨林地帯から穀物・牛肉・鉄鉱石を輸送するための港湾・道路建設設計画は、1960~70 年

メキシコは BRI に署名しておらず、中国が主要出資国であるアジアインフラ投資銀行 (AIIB)¹⁵にも参加していない。だが、メキシコは LAC で最初に中国と外交関係を結んだ国の一である。1972 年 2 月に左派寄りのエチェベリア大統領の下で承認された。中国とメキシコの長年の関係と、米州で影響力を持つ経済大国としての重要性を反映して、中国が 2003 年にメキシコを「戦略的パートナー」として承認している。その際、メキシコでの中国プロジェクトの促進、外交関係を円滑化のための「ハイレベル作業部会」が設立された。2013 年、米国寄りのペニャ・ニエト政権下で、中国との関係が「包括的戦略的パートナーシップ」に格上げされた。メキシコは 2020~21 年に CELAC の議長国を務め、2021 年の中国・CELAC フォーラムにおいて LAC 地域と中国との関係強化の取り組みを主導したこともある。このような協調関係の強化努力にもかかわらず、メキシコと中国の関係は、政治・経済問題をめぐって悪化したことも否

めない¹⁶。米国との相互依存関係の維持との兼ね合いのなかで、中国が貿易上で競争国(特に米国市場における製造業品輸出)であると同時に、中国との通商機会の拡大を追求することによって米国市場の依存低減を図りたい、というメキシコ側の思惑が複雑に絡みあつた対中国外交となっている (Ellis 2023)。

B. 中国・CELAC 会議

中国の LAC との関係強化に向けての努力は、LAC 諸国が BRI 参加を表明する以前に始まっていることに留意したい。2011 年 12 月、LAC 33 か国は米国主導の米州機構 (OAS) に対抗する形で米国とカナダを除外した独自の「ラテンアメリカ・カリブ共同体 (CELAC)」を発足させる。その発足後 2 年半後の 2014 年 7 月にブラジリアで習近平主席と LAC から 16 人の首脳が出席する

代の軍事独裁政権時代に遡る開発構想を反映している。環境保護活動家はこれらのプロジェクトに強く反対する (Zuker 2025)。

¹⁵ LAC 地域からは、現在、アルゼンチン (2021 年 3 月 30 日)、ブラジル (2020 年 11 月 2 日)、チリ (2021 年 7 月 2 日)、エクアドル (2019 年 11 月 1 日)、エルサルバドル (2025 年 2 月 10 日)、ペルー (2022 年 1 月 14 日)、ウルグアイ (2020 年 4 月 28 日) の 7 か国が AIIB に加盟している (Asia Infrastructure Investment Bank のホームページ (<https://www.aiib.org/en/index.html>)。ベネズエラは 2017 年 3 月に AIIB の準加盟国として承認されたが、必要な国内手続きを完了せず、拠出金も支払わなかつたため、正式加盟国にはならなかつた。

¹⁶ 例えは、2011 年 9 月、メキシコのカルデロン大統領がメキシコ国内でチベットのダライ・ラマと会談した。これが中国の反発を招いた。2014 年 11 月には、メキシコ大統領の妻の関連事業との利益相反の疑いと契約上の不備を理由に、中国鉄道車両株式会社 (CRRC) によるメキシコシティとケレタロを結ぶ鉄道プロジェクトが中止された。2015 年 1 月、メキシコの環境規制機関プロフェバは、キンタナ・ロー州にある中国企業の大規模な卸売・小売拠点であるドラゴン・マートを停止し、開発業者に対し適切な環境調査を行わずに道路を建設したとして罰金を科した。2022 年 4 月、ロペス・オブラドール政権は、中国鉱山企業ガンフェンがソノラ砂漠の主要なリチューム鉱床バカナオラを完全支配するために 2 億 64 百万ドルを投入した直後に、リチューム産業の国有化を発表する (Ellis 2023)。

会議が開催された¹⁷。それを受け 2015 年に、「中国・ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体フォーラム (China-CELAC Forum)」が設立され、同年に第 1 回閣僚会議が北京で開催された。習近平主席はこの会議で、「1+3+6」協力枠組みを提唱する¹⁸。1 期間 = 5 年間の計画 (2015~19 年) の期間に、3 つのエンジン (貿易・投資・融資) により、6 つの産業分野 (エネルギー・資源、インフラ、農業、製造業、科学技術、ICT) を促進する枠組みである (Harris and Arias 2016)。こ

のフォーラムは、それ以降、両地域間の協力に特化した対話メカニズムとして拡充し制度化していく。よって、中国と LAC との協力関係は、2008 年および 2016 年に中国が発表した政策白書¹⁹、「1+3+6」スキーム、2015 年²⁰、2018 年²¹、2021 年²²に作成された閣僚会議に向けての共同宣言および協力計画に基づくものとされる (ECLAC 2015, 2018, 2025)。

2015 年開催の第 1 回閣僚フォーラムでは、2025 年までの 10 年間に中国・LAC 相互貿

¹⁷ 2014 年 7 月、習近平主席は、LAC 地域を訪問した際、ブラジリアで LAC 諸国の首脳と会談した。このサミット会合において「ブラジリアにおける中国・ラテンアメリカ・カリブ (LAC) 首脳会議共同声明」が採択され、「中国・ラテンアメリカ・カリブ共同体フォーラム」の設立が宣言され、フォーラムの初回の閣僚級会合をできるだけ早期に北京で開催することが決定した。それ以降、米国とカナダを除く地域全体の組織である CELAC を通じて、LAC 地域との関与の深化とその制度化を図ってきた。2021 年 12 月に開催された中国・CELAC フォーラム第 3 回閣僚会議では、政治・安全保障、経済、インフラなどの分野での協力を導く「中国・CELAC 共同行動計画 (2022~2024 年)」が採択された。2023 年 1 月、習近平主席は演説で、CELAC を中国の「発展途上国間の連帯を強化し、南・南協力を推進する重要なパートナー」と位置づけている (Congressional Research Service 2023)。

¹⁸ 「1+3+6」協力枠組みは、2014 年に習近平主席がブラジルのフルタレザで開催された BRICS サミットに出席した際に初めて発表されたとされる。李首相 (当時) は、中国と LAC との経済協力に関する新しい数値政策「3×3」モデルを紹介している。この政策路線は、物流、発電、情報技術の 3 分野において、中国と LAC の企業、社会、政府の 3 部門間での協力を提案するものである。李首相は同時に、これらの産業をはじめに生産能力の拡大のために 300 億ドルの特別基金を設立することを提案している (IAD 2016)。

¹⁹ 両地域間の協力関係促進のロードマップは、中国が 2008 年に発表し、2016 年に刷新された政策白書 (Government of China 2009, 2016) が掲げる政策指針に基づくとされる (ECLAC 2025)。

²⁰ 2015 年 1 月に北京で開催された、CELAC フォーラム第 1 回閣僚会議では、「(2015~19 年 中国・ラテンアメリカ・カリブ諸国協力計画 : China–Latin American and Caribbean Countries Cooperation Plan (2015–2019)」が発表され、政治・安全保障、貿易・投資・金融、インフラ・交通、エネルギー・天然資源、農業、産業・科学技術・航空宇宙、教育・人材育成、文化・スポーツ、観光、環境保護・リスク管理・防災・貧困撲滅・保健など、14 の優先分野が採択された (Lou 2024)。

²¹ 2018 年 1 月、チリのサンティアゴで開催の第 2 回閣僚会議において採択された「2019~21 年 共同行動計画 (優先分野) : Joint Action Plan of China–CELAC Cooperation (Priority Areas) (2019–2021)」では、政治・安全保障、インフラ・交通、貿易・投資・金融、農業、産業・科学技術、環境に関する協力、文化交流など、9 つ領域が優先テーマとして取り上げられた。行動計画には、インフラ、輸送、通商、投資、金融、農業、科学技術、環境の分野が含まれており、2015 年の行動計画の公約を繰り返す形ではあるが、2015 年の行動計画と比較すると、教育・学術交流の分野における案件は縮小傾向にある (Lou 2024, ECLAC 2025)。

²² 2021 年に再び北京で開催された第 3 回閣僚会議において採択された「2022~24 年 共同行動計画 Joint Action Plan of China–CELAC Cooperation (Priority Areas) (2022–2024)」では、政治・安全保障協力、貿易・投資、金融、農業・食料、科学技術、航空・宇宙、エネルギー、環境を優先課題としており、これまでとは変わりないが、今回では、公衆衛生、特に COVID-19 に関する協力、2021~23 年に中国が提起した 3 大グローバル・イニシアティブ (GDI, GSI, GCI)、アジアインフラ投資銀行 (AIIB)、BRICS 新開発銀行の 3 件にも言及している点に注目したい (Lou 2024, ECLAC 2025)。

易額を 5,000 億ドル、直接投資額を 2,500 億ドルまで拡大する数値目標が習近平主席から提示された。加えて、① 持続可能な開発、気候変動、貧困撲滅を重視する国連などの多国間組織との連携の強化、② 中国・LAC 協力基金や中国が提供する優遇信用枠の活用、③ 港湾、道路、情報技術、農業、エネルギーなどの特定分野におけるインフラや輸送分野における協力、④ LAC 諸国における付加価値製品業と工業化促進（特に工業団地とハイテク経済特区に重点を置く）、⑤ 農業協力、近代的農業技術の開発、文化・スポーツ・観光イニシアティブの奨励・拡大、⑥ 再生可能エネルギー開発における専門家の育成と具体的なプログラムの促進、⑦ 政府奨学金の供与（中国での研修に 6,000 人、専門職業修士号に 400 人）など、現在へと継承されている基本路線が 2015 年の時点で既に盛り込まれた。同フォーラムの制度取り決めと運営方式は、その後も大筋は変わっていない（ECLAC 2025）。

中国の政策白書 2009 年版（US China Institute 2009）でも対 LAC 外交の対象領域として取り上げられ、2016 年版でさらに強調されたテーマとして、安全保障と防衛協力がある（China, Government of, 2016）。LAC との軍事関係強化に向けた中国の取

り組みには、武器売却、軍事交流、訓練プログラムなどが含まれる²³。また、中国は、2004 年に始まったハイチの国連平和維持活動にも参加し、100 人以上の維和警察を派遣した。10 年足らずで中国はハイチから撤退したが、現在も LAC 地域で軍事訓練を展開し、現地の法執行機関に物資を提供している（Roy 2025）。

中国・LAC 協力には、官民学共同体との連携体制の構築も重要である。ビジネス・セクターに関しては、2007 年以降、中国と LAC 側との持ち回りで、「中国・LAC ビジネスサミット会合（China-LAC Business Summit）」が毎年開催されており、両地域から数万人のビジネスパーソン、雇用者団体のメンバー、専門機関の代表が参加している。2023 年 11 月に開催された第 16 回会議には 26 か国から 1,000 人を超える業界からの参加者に加えて、中国国際貿易促進委員会、中国人民銀行、米州開発銀行（IDB）などの機関からの代表も参加した。「開かれたイノベーション、分かち合う発展」をテーマとしたこのビジネスサミットを機会に、「中国・ラテンアメリカ・カリブビジネス協力：北京イニシアティブ」が発足した。加えて、数多くのシンクタンクが中国・LAC 関係に深い関心を寄せ、ハイレベ

²³ ベネズエラは、米国政府が 2006 年に商業兵器売却を禁止した後も、LAC 地域で中国製軍需品を購入している。アルゼンチン、ボリビア、エクアドルは、中国の軍用機、地上車両、レーダーシステム、その他の装備を購入している。キューバは、中国との軍事関係の強化を図っており、中国人民解放軍の入港や訓練を受け入れている。米国の情報当局は、中国がキューバとの情報協力を強化しているとして警鐘を鳴らす。中国だけでなく、ロシアも近年キューバとの関係を強化している（Roy 2025）。

ル会合が開催されている（浜口・舛方 2023）²⁴。各国政府との二国間会合だけでなく、政党、中国に特化する経済団体、研究機関、文化センターなどとのイニシアティブも存在する。中国の都市と LAC17 か国の都市の間で 180 の提携が結ばれている（ECLAC 2025）。

中国の対 LAC 外交には、西半球で台湾を孤立させる狙いもある。中国は過去 10 年間に、当時は台湾の主権を認めていた 4 か国（パナマ、ドミニカ共和国、エルサルバドル、ホンジュラス）との外交関係を樹立した。現時点では、ベリーズ、グアテマラ、ハイチ、パラグアイ、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、セントビンセント・グレナディーンの LAC7 か国が台湾との外交関係を維持し、BRI にも参加していない（Roy 2025）。とはいえ、中国は近年、パラグアイとグアテマラとの関係強化に尽力している（Fulco 2025）。現在でも台湾との外交関係を維持するハイチとセントルシアが 5 月の中国・CELAC 閣僚会議に参加していることは興味深い。パナマ運河の主権を巡る米国との紛争が続くなか、2026 年に期限切れとなる BRI 加盟を更新しない意向を表明しているパナマの駐中国大使も同

会議に参加していたことは特記に値する（Baptista, Cash and Lee 2025）。

II. 中国からみた第 4 回閣僚会議の意義

習近平国家主席は中国・CELAC 第 4 回閣僚会議の開会式で、相互貿易のさらなる拡大、中国企業による投資の推進、信用枠の拡大、政治、学術、安全保障の交流を介しての LAC との関係の緊密化を約束した。2015 年の第 1 回会議で習主席が自身で掲げた 10 年間で相互貿易額を 5,000 億ドルまで拡大するという目標は期間内（2024 年）に達成された。習主席は、新たに LAC 地域に 92 億ドルの融資枠を提供すると発表した²⁵（Baptista, Cash and Lee 2025）。2025 年会議では、LAC5 か国（アルゼンチン、ブラジル、チリ、ペルー、ウルグアイ）が 2025 年 6 月から中国への渡航ビザを免除されることも発表された。運河周辺の 2 港の売却取引で揉めているパナマにはビザ免除は付与されなかつた（Holmes 2025）。

²⁴ 2017 年と 2021 年にハイレベル学術フォーラムが開催された。ECLAC と中国社会科学院ラテンアメリカ研究所は 2025 年 4 月に CELAC・中国ハイレベル学術フォーラム第 3 回会合を開催した（ECLAC 2025）。2023 年 6 月に中国湖北省武漢市で開催された東アジア・ラテンアメリカ研究協力対話の第 4 回国際会議については 浜口・舛方（2023）が詳しい。

²⁵ 融資枠の金額は、2015 年に開かれた中国・CELAC フォーラムで中国が提示した額の半分以下過ぎない。

A. 中国・CELAC 2025~27年共同行動計画

2025年5月13日、習近平主席は開会式で、「連帶（Solidarity）」「発展（Development）」「文明（Civilization）」「平和（Peace）」「人と人とのつながり（People-to-People Connectivity）」の5領域からなる行動計画「China-CELAC Joint Action Plan 2025–2027」を発表した（China, Government of 2025, 新華社通信 2025）。以下に、各項目の要点を整理しておく。

1. 連帶の柱

この柱は、イデオロギーを超えて政治・外交面での連携強化に重点を置く。中国は2025年から毎年、CELAC加盟国の政党幹部300人を中国に招き、「中国・ラテンアメリカ政党フォーラム」を継続的に開催することを約束する（新華社通信 2025）。メキシコ、ブラジル、コロンビア、チリの左派政権が中国寄りに傾いているが、中国はLAC地域の政権交代の可能性を認識している。2025年にはチリ、ボリビア、ジャマイカ、ホンジュラスで、2026年にはブラジル、ペ

ルー、コロンビア、コスタリカで、2027年にはアルゼンチンと台湾の同盟国であるグアテマラ、2028年には台湾の主権を認めるパラグアイで総選挙が控えている。大統領候補や首相候補を含む中堅・上位政党指導者との関係を深めることで、中国は政府高官との関係を強化したい（Lazarus 2025）。

2. 開発の柱

中国が2021年に提唱した「グローバル開発イニシアティブ（Global Development Initiative）」の下、LAC地域に向けて、①インフラ整備、貧困削減、デジタル変革を支援するための90億ドルの融資枠、②300件の技術研修の機会と300件の「小さくとも美しい（“small but beautiful”）」地域支援プロジェクト、③中国通貨の使用を拡大する「パンダ債」のような人民元建て債券の金融商品の推進²⁶、④株式投資協力基金の設立、投資に関する二国間紛争解決メカニズムの奨励、⑤中国によるペルーのチャンカイ港²⁷やパナマ運河周辺の港湾ターミナルなどを前例とする、海上インフラ支配の懸念の払拭に向けての「友好港（friendly ports）」の建設、などの重要案件が提示されている。「開発」の柱には、ビッグデータ、

²⁶ 現在、アルゼンチン、ブラジル、ボリビアは公式に人民元建てで貿易決済が可能で、アルゼンチンは減少する外貨準備を補うため、50億ドルの通貨スワップ制度を有している（Lazarus 2025）。

²⁷ ペルーの首都リマの80キロ北に位置するチャンカイ港は2024年4月に開港し、6月に本格事業を開始した。中国国有開運最大大手の中国遠洋開運集団（コスコ・グループ）が約60%を出資する「コスコ・シッピング・ポート・チャンカイ・ペルー」が運営する。中国政府の肝いりプロジェクトで、南米におけるRBIの要塞となると期待される。港の敷地内では、中国で普及が目覚ましい顔認証システムやファーウェイ社の高速通信規格「5G」が導入されている。米国は、これらの中国テクノロジーの軍事利用を懸念する（日本経済新聞 2025）。

クラウドコンピューティング、「モノのインターネット (Internet of Things)」、スマートシティ、人工知能、電波スペクトラム管理といった次世代技術に関する協力の拡充も含まれる。トランプ政権と中国が新興技術で世界競争を繰り広げるなか、LAC 地域はデジタル・インフラと規制の調整において重要な舞台となりつつある (Lazarus 2025)。

3. 平和の柱

2021 年に提唱したグローバル・セキュリティ・イニシアチブ (Global Security Initiative: GSI) の下、中国はサイバーセキュリティ、国際犯罪、公共安全の対策強化を図る (Green, Nouwens and Nouwens 2024)。このイニシアチブには、① 各国の「コンピュータ緊急対応チーム (CERT)」間の連絡メカニズムの構築²⁸、② 「北斗協力フォーラム (Beidou Cooperation Forum)」や北斗アプリケーション開発センターの設立といった航空宇宙分野での協力

強化²⁹、③ 中国の南極への関心を再確認し、研究協力と科学者の交流、④ 気候変動対策、などが含まれる。

項目② に関しては、GPS と競合するよう設計されている北斗という中国の衛星航法システムにより、中国は自国の技術標準を LAC 地域の航法・通信インフラに組み込む機会を探る狙いがある。③ については、マゼラン海峡付近での中国のプレゼンスを高め、南極の統治と宇宙空間からの地球観測を促進するものと考えられる。科学研究協力については、各国のニーズに応え、5G ネットワークのカバレッジの拡大と各 IT 分野におけるデジタル応用 (例えば、中国が提唱するグローバル AI ガバナンス・イニシアチブとグローバル・デジタル・コンパクトなど AI ガバナンスの経験共有)、新たな中国・ラテンアメリカ科学技術イノベーションフォーラムの設立、などの懸案が含まれる (新華社通信 2025)。④ については、カリブ諸国そのための「炭素ゼロの島 (Zero-

²⁸ 平和の柱は、一見、テクニカルな措置とも捉えることができるが、実際には、中国のサイバーセキュリティ当局の米州のデジタル脅威共有ネットワークへのアクセスを可能にするという地政学的側面もある。例えば、2021 年に中国を拠点とするハッカーグループ「Nickel」が LAC16 か国政府を標的にハッカー行為をしたとマイクロソフトが報じている。また、平和の柱に関する行動計画の内容からすると、中国側が LAC での中国系犯罪組織の台頭を暗に認めていることになるとの指摘もある。マネーロンダリング、人身売買、違法採掘、野生生物の密輸、麻薬密売などの不法行為と闘うための警察訓練と戦略調整を提案している。これらの活動について具体的に言及することで、中国政府は法執行協力の強化を介して、これらの問題に取り組む LAC 諸国を支援する用意があるとのメッセージを送りたい (Lazarus 2025)。

²⁹ 中国は、1984 年にブラジルとの衛星開発協定の締結をきっかけに、LAC との宇宙分野での協力強化を目指してきた。過去数十年間、中国はベネズエラを初めに LAC 諸国に対して、宇宙分野での協力を定期的に提案しており、2024 年 4 月には、第 1 回中国・ラテンアメリカ・カリブ諸国宇宙協力フォーラムが開催された。また、中国は、ブラジルを含む BRICS の枠組みのなかでの宇宙協力合同委員会の設立を推進してきた。2022 年に設立されたこの委員会は、衛星間のデータ共有の促進を目的としている。中国最大の国外宇宙施設はアルゼンチンのパタゴニア砂漠にあり、ボリビア、ブラジル、チリ、ベネズエラにも衛星地上基地が存在する。これらの施設は米国に近接しているため、米国資産の監視に使用されるのではないかという懸念が高まっている (Roy 2025)。

Carbon Island)」イニシアティブの立ち上げから中国・カリブ海開発センターの設立に至るまで、気候変動において中国を信頼できる協力国として位置づけていきたいと思惑がある (Lazarus 2025)。

4. 「文明の柱」

この柱は、「中国の世界文明イニシアティブ (China's Global Civilization Initiative)」を支え、中国のソフトパワー外交をさらに強靭なものにする狙いがある。文化祭や映画交流から、観光協力や博物館のデジタル化、スポーツ交流、研究者交流まで、多種多様な分野に及ぶ。CELAC 加盟国による中国語教育の実施を支援し、双方の機関が共同で孔子学院(教室)を運営することを支援し、新たな中国語ワークショップ、中国語教育と職業技能開発センター、地方教師研修センターなどを設立する (新華社通信 2025)。中国は CELAC 加盟国に対し、500 人を対象に国際中国語教育奨学金、1000 人に「中国語講座プログラム」交流枠、3 万冊の中国語教科書を提供するとしている。「孔子学院と教室」を LAC 地域の教育システムに統合していく狙いがあるとの見方もある (Lazarus 2025)。

5. 「人と人とのつながり」の柱

中国による働きかけを市町村や地域レベルまで引き下げる目的とする。地方政府と協力を図る。この柱には、国民間の友

好交流の促進に向けての中国・ラテンアメリカ人民友好フォーラムの継続開催、中国と LAC の地方政府間の交流メカニズム構築のための、中国・ラテンアメリカ地方政府協力フォーラムの継続開催が含まれる。中国・ラテンアメリカ観光対話を開催し、観光協力の機会について検討し、観光商品を共同で開発する狙いもある。また、スポーツ分野における交流と協力を深め、双方のスポーツ団体間の緊密な関係を促進し、選手、コーチ、スポーツ管理者間の友好的な訪問を支援したい。「こうした取り組みは、単なる文化的なアウトリーチではない。地方自治体や大学、メディアやスポーツ団体に至るまで、社会のあらゆる場面で世論や言説を形成するための、より広範な手法の一部」と位置付けられる (Lazarus 2025)。

B. LAC 3 か国との合意

1. ブラジル

ルーラ大統領は、2023 年に大統領に復帰して以来 3 度目となる習近平主席との会談に臨んだ。11 人の閣僚や 150 人以上のビジネスリーダーからなる代表団を引き連れての訪問となった。ルーラ大統領にとって、高関税を武器に強硬策を掲げるトランプ 2.0 に反旗を掲げ、ウクライナの和平交渉に協力する姿勢を再確認する機会となった。「貿易戦争に勝者はいない。貿易戦争は物価を上昇させ、経済を低迷させ、最も弱い立場の国民の所得を侵食する。習近平主席と私は、世界貿易機関のルールに基づいた公正な貿

易を提唱する。ロシア・ウクライナ戦争については、『ウクライナ危機の政治的解決に関するブラジルと中国の共通認識』は、ヨーロッパに平和を取り戻すための包括的対話の基盤を提供する」と述べた (China, Government of 2025, Magnotta 2025)。

ルーラ大統領の北京訪問中に発表された 50 億ドルの投資計画は、ブラジルにとって持続可能な航空燃料 (SAF) 生産、電気自動車工場、北東部の太陽光・風力エネルギーープロジェクトなどを含む、ブラジル産業の多角化に繋がる可能性を秘めている³⁰。今回合意された 36 件に及ぶ合意は、雇用、技術革新、中期的な地政学的利益を生み出す可能性のある経済外交とグリーン転換を組み合わせたものとされる。中国は、自国のグローバル統合のビジョンと一致させる戦略を進めており、国家や企業、金融機関の商業利益に繋げたい。一方で、ブラジルは世界で持続可能性を確保できる数少ない拠点として世界経済での位置付けを図り、変化する世界秩序のなかで主要な対話者としての役割を強化したい (Magnotta 2025)。また、ブラジルは、米中貿易摩擦を利用して中国への輸出拡大を狙う³¹。

2. コロンビア

2025 年 5 月、コロンビアのペトロ大統領は北京訪問中に、BRI に関する共同協力計画 (MOU) に署名した。覚書の内容にはインフラ整備にとどまらず、技術交流、脱炭素化、再工業化といった幅広いテーマが含まれるが、明確なコミットメントを伴うものではない。コロンビアと中国との協力体制を模索するたたき台に過ぎない、と専門家は指摘する (Atlantic Council 2025)。中国・CELAC フォーラムでのペトロ大統領の発言は、具体的な提案というよりも、世界情勢についてのラテンアメリカの代弁者としての役割を強調したいペトロ大統領自身の意欲の表れともとれる。

一方で、BRI への参加表明は、コロンビアの対米関係をさらに不確実なものにしてしまう。かつては、テロ対策と麻薬撲滅へのコミットメントにより、西半球における米国の超党派支持のモデルとして称賛されたコロンビアは、ペトロ大統領の下で方向転換を余儀なくされている。ペトロ大統領は、トランプ 2.0 による「相互関税」の賦課によって米コロンビア自由貿易協定に定められる特恵関税を事実上棚上げし、10% の相

³⁰ ブラジルの貿易投資促進機関は、ブラジルで航空燃料を生産する中国のエンビジョンエナジー社からの 10 億ドルの投資を含む、中国企業による 50 億ドルの投資を発表した。また、両国の中央銀行は 5 年間で 1,570 億レアルの通貨スワップ協定に合意している (Holmes 2025)。

³¹ トランプ 2.0 の関税政策の影響で、ブラジルは中国への大豆輸出を拡大し、70 億ドルの追加収益を期待する。2024 年、ブラジルは中国の大豆輸入の 70% を供給した。中国の国有農業コンソーシアムである COFCO 社はサントス港に中国国外では最大の輸出ターミナルを建設中である。COFCO 社は、ブラジルのトウモロコシ、砂糖、大豆の輸出の 2026 年の 450 万トンから 1,400 万トンへの増加を見込んでいる (Holmes 2025)。

互関税を課すことになった。ペトロ大統領による BRI 参加表明は、トランプ関税や不法移民対策への反発でもある³²（桑山 2025a, 2025b）。

だが、コロンビアの中国接近は、米国にとっては LAC 諸国とのパートナーシップの意義と価値を再認識する機会でもある。米国では、中国企業が首都ボゴタ市初の地下鉄システムの建設と運営に乗り出したことで警戒感が広がった。この地下鉄プロジェクトや近年のコロンビアの大規模インフラ・プロジェクトで入札を行った米国企業はない。米国が西半球で中国と競争することを望むのであれば、コロンビアや他の LAC 諸国にとって魅力的なインフラやその他の分野への投資を増やす意志を具体的に提示していかなければならぬ（Atlantic Council 2025）。

3. チリ

チリは南米諸国で中国と国交を樹立した最初の国（1970 年 12 月）であり、世界貿易機関（WTO）の枠組みで中国と自由貿易

協定（FTA）を締結した西半球初の国でもある。現在、中国はチリの最大の貿易相手国である。中国とチリ間の二重課税回避協定は、2015 年 5 月に署名され、2017 年 1 月から発効した。BRI に関する覚書が 2018 年に署名されて以来、チリ向け中国投資は近年に急増し、電力、通信、インフラ分野における大規模プロジェクトが進められている。チリ政府が進める国家グリーン水素戦略と再生可能エネルギーの開発は中国企業にとって水素エネルギー、風力・太陽光発電やリチウムなどの鉱業事業に向けての投資機会をもたらしている³³。2024 年 12 月、中国の王毅外相とチリのファン・クラベレン外相による閣僚会議は、両国が協力を深化させる決意を再確認する機会となった。2025 年に国交樹立 55 周年を迎えるにあたり、両国は文化交流の強化、多分野にわたる協力の拡充、さらなるビジネス投資の誘致を目指す（Xiao 2025）。

ボリッチ大統領は今回の北京訪問を機会に、両国の公的・民間部門の当局者を集めた「チリ・中国ビジネスフォーラム」を主宰し、習近平国家主席と韓正副大統領と会談

³² ペトロ大統領が中国の BRI に署名する意向を表明する前に、退任するマウリコ・クラバー＝カローン米 LAC 特使は「ペトロ大統領の中国との和解は、エクアドルのバラと中米のコーヒーにとって絶好のチャンスだ」と発言し、コロンビアへ警告を発した。5 月 15 日、米国務省は、コロンビアや BRI に参加する国々に対して、米州開発銀行などの多国間金融機関からの中国企業への資金供与には反対すると発表した（Holmes 2025）。

³³ 近年の中国企業による対チリ投資の一例として、中国南方電網（China Southern Power Grid）が 2018 年に送電会社トランスエレックの株式を取得した。国家電網（State Grid）が 2019 年に配電会社 Chilquinta Energía を、2020 年に CGE を買収している。農業部門では、中国の Adama 社が生物刺激剤事業を運営する Chileagro Bioscience SA の株式を取得した。鉱物関係では、中国の天齊リチューム（Tianqi Lithium）はチリ鉱業コングロマリット SQM（ソシエダード・キミカ・イ・ミネラ・デ・チリ）社の 25% の株式を保有し、リチューム産業に携わっている（Myers et al. 2024）。

した。チリ政府の発表によると、家畜（牛、羊、山羊）関連の輸出を促進ための、高い衛生基準とトレーサビリティ基準を有する、3件の協定に署名している（Chile Ministerio de Agricultura 2025）。2023年10月の訪問では、ボリッチ大統領と高官級大臣団は中国と13件の協定に署名した（Robertson and Harrison 2025）。

C. 総括

中国政府としては、経済協力にとどまらず、技術面や法的枠組みにおいても協力体制の強化とその制度化を進めたい。中国・LAC技術移転センター、中国・ブラジル地球資源衛星プログラムといったプロジェクトは、LAC諸国を自国のエコシステムに組み込む狙いがある。また、中国・CELACリーガル・フォーラムが新たに設立され、デジタル法、金融、ガバナンスなどの分野での協力を促進していく姿勢をみせる³⁴。だが、今回の中国・CELACフォーラムも、これまでの会議の内容を踏襲したもので、目新し

い成果は乏しいとの指摘もある³⁵（Atlantic Council 2025）。

中国側からすると、2025~27年共同行動計画は、5つの柱の相乗効果につながる、外交路線の一体化に向けたロードマップである。LAC諸国にとって、中国の投資・融資、インフラ整備の魅力は否定できない。しかし、「最終的な用途が不明確だけでなく、融資返済・再編が難しいインフラ整備、中国の諜報機関とつながりが危惧されるデジタル・プラットフォーム、中国の世界観を優遇する政治・教育・文化プログラムなど、トレードオフを無視できない」との懐疑的な見方もあることも確かだ（Lazarus 2025）。

トランプ2.0とは対照的に、今回の閣僚会議では、多国間主義への支持と保護主義への反対を強調することで、中国が国際社会で信頼できる魅力的なパートナーであるという、LAC諸国の認識を高める目的がある。外交面では、今回の閣僚会議は、「援助を制度改革や民主主義の規範と関連付けることもある米国に比べ、条件付きではない支援を提供する、オルタナティブ・パートナ

³⁴ 2024年12月に18か国の代表を集めて上海財経大学で開催された第1回会合には、中国、アルゼンチン、バハマ、ブラジル、チリ、コスタリカ、キューバ、エクアドル、グレナダ、ホンジュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラグア、パナマ、ペルー、エルサルバドル、トリニダード・トバゴ、ベネズエラ、ペルー、エルサルバドル、トリニダード・トバゴ、ベネズエラを含む18か国からの代表が参加した（Shanghai University of Finance and Economics 2024）。

³⁵ 例えば、「LAC地域から17人の外相と3人の国家元首が出席したが、具体的な政策提起の場というよりは、外交の舞台であった。実行可能な成果やフォロースルーのメカニズムはほとんどなかった。LAC地域に対する92億ドルの融資枠が発表されたが、融資枠が産業別にどのように分配されるのか、どの国が対象となるのか、どのようなスケジュールなのか、具体的な内容は明らかにされていない。注目されるような公約を掲げても、実行に移されるとは限らないという中国の実績を考えれば、期待するのは早計だろう」と、アトランティック・カウンシルの専門家は指摘する（Atlantic Council 2025）。

一としての中国の能力」の評価に繋げたい。この中国の出方は、「特に米国の外交政策に幻滅する LAC 諸国の指導者の共感を呼ぶ」。米国が対 LAC 外交を再調整する努力を惜しむことになれば、これまで自国の「裏庭」として覇権行使してきた LAC 地域での疎外化がさらに進む危険性がある (Atlantic Council 2025)。

今回の会議で明らかになったのは、「中国と LAC 地域との協調路線の具体化策というよりも、中国の多国間の象徴主義 (multilateral symbolism) と二国間の pragmatism (bilateral pragmatism) をかみ合わせたダブルトラック・アプローチの提唱とも言える (Atlantic Council 2025)。具体的な協力案について中国は多国間主義アプローチよりも二国間外交をより強く押し出すことで、「ブラジルやチリのように、明確なアジェンダを持ち、内部調整が可能な国は、中国との連携強化の恩恵を受けることができる」という考え方もある (Atlantic Council 2025)。

中国・CELAC 行動計画は、中国のグローバルパートナーシップの構想を「統治、経済、社会の側面で米州に広く浸透させるための戦略的ロードマップ」であることから、

米国にとって、その意味するところは極めて大きいと考えられる。この 3 か年行動計画は、相互尊重とパートナーシップを大前提としてはいるが、「これまでの中国の米州における影響力の強化に向けた取り組みのなかで最も重要であり、米州における中国政府の長期的野心の輪郭を浮き彫りにする」と同時に、「米国にとっての国家安全保障上の緊急課題を提起する」挑発的な取り組みとも捉えられる (Lazarus 2025)。

III. 米国からみた LAC における中国との覇権争い

LAC 地域を取り巻く米中間の覇権争いは、トランプ 2.0 下で始まったわけではない。オバマ前政権で LAC 外交を担っていたバイデン副大統領 (当時) は、中国の影響力拡大の抑制のため、米国は LAC 地域で主導的役割を果たし、警戒心や緊張感を持って構えるべきだと姿勢をみせた。バイデン氏は、中国を経済、軍事、技術、そしてイデオロギーなどの側面で対立する「戦略的競争国 (strategic competitor)」と位置づけ³⁶、米国と LAC 諸国との連携強化を公約した

³⁶ LAC に対する「戦略的競争 (strategic competition)」の概念は、2022 年 12 月に米国第 117 議会で成立した 2023 会計年度の「ジェームズ・M・インホフ国防授權法 (P.L.117-263)」と深い関係がある。この法案は、中国とロシアが LAC 地域において影響力を拡大する目的で実施する活動に関する報告、米国の利益と国家安全保障に重大な影響を及ぼしかねない中国の港湾インフラ購入・投資、および中国による世界的な港湾インフラへの融資に関する報告、を義務付けるものである (Congressional Research Service 2023)。

³⁷ (Roy 2025)。オバマ政権後に発足したトランプ 1.0 は、キューバ、ニカラグア、ベネズエラなどに経済制裁を科す一方で、中米のエルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラスの北部三角地帯 3 か国に対して援助を削減するなどの強硬策をとったことから、LAC 地域の米国疎遠化と同時に中国接近の動きが加速した (Roy and Cheatham 2023、桑山 2019a、2019b)。

2021 年 1 月に誕生したバイデン政権は、同年 6 月に英国で開催された主要 7 か国 (G7) 首脳会議において、LAC を含む低・中所得国のインフラ整備を進めて、中国の BRI に対抗すべく、「より良い世界再建 (Build Back Better World、B3W)」構想を提唱する。途上国のインフラ需要に対し、国際金融機関を通じて民間企業の資金も活用する 40 兆ドル規模の開発支援の構想であった。B3W 構想は、中国政府による「透明性を欠いた、環境・労働基準の低い、強制的なアプローチ」に対して、「価値観を重視し、高い基準と透明性を備えたインフラパートナーシップ」を構築することを目的と

した (ロイター通信 2021)。しかし、バイデン政権は初年度に B3W に 600 万ドルしか拠出できず、翌年の 2022 年 6 月にドイツで開催された G7 首脳会議で「グローバル・インフラ・投資パートナーシップ (Partnership for Global Infrastructure and Investment : PGII)」と改名された³⁸ (Roy 2025、Chen 2022)。

LAC に関しては、2022 年 6 月に米州機構 (Organization of American States: OAS) 加盟国 35 か国のうち 15 か国が参加した米国のロサンゼルス市での第 9 回米州サミットにおいて、バイデン大統領は LAC 地域の経済競争力向上を目指す「経済繁栄のための米州パートナーシップ (Americas Partnership for Economic Prosperity : APEP)」の創設など、新しい経済イニシアティブを発表した³⁹ (Spak et al. 2022, Roy 2025)。だが、コロナ禍の対応、米国経済の回復、ウクライナ戦争により悪化するロシアとの関係、中国の影響力の抑制、アジア・欧州の同盟国との和解などがこのサミット

³⁷ 一方、欧州連合 (EU) は、中国に対してより慎重な立場をとる。領域によっては、「交渉パートナー (negotiating partner)」として、他の領域では「経済的競争相手 (economic competitor)」として位置付けた。また、EU は、中国を「オルタナティブ・ガバナンス・モデルを推進する体制的ライバル」とし、中国の「新シルクロード」に対抗するものとして「グローバル・ゲートウェイ構想」を立ち上げる (Wintgens 2022)。

³⁸ ドイツのバイエルン・アルプスで開催された主要 7 か国 (G7) 首脳会議において、世界インフラ投資パートナーシップ (PGII) が発足した。バイデン米大統領 (当時) は自国から 2,000 億ドルの拠出を約束した (Chen 2022)。

³⁹ 中国に対抗して欧米諸国は、BRI に筆頭する新たな構想が必要と判断したとの見方もある。米国は、2022 年の米州サミットにおいて、経済、社会、政治目標を集合させた「経済繁栄のための米州パートナーシップ (APEP)」構想を打ち出す。この構想は、「不平等に対処し、経済統合と良質な雇用を促進し、民主主義への信頼を回復する道筋」を示すと説明されている。APEP には、IDB インベスト、米国の国際開発金融公社 (DFC) を通じた投融資も含まれる (Salazar-Xirinachs 2024)。

会合での優先事項となり、LAC 外交が重視されることはなかった (Wintgens 2022)。一方で、EU 側は 2023 年 7 月の EU-CELAC 首脳会議において LAC との貿易・投資のための一連の戦略的分野に焦点を当てた「グローバル・ゲートウェイ構想 (Global Gateway Initiative)」を提起する。EU 側からすると、中国には BRI 構想があり、それに対抗する意味で、LAC 諸国が切望する SDGs 達成に向けた実践的協力の支援策を打ち出した形だ (ECLAC 2025、北野 2022)。

バイデン政権による LAC 域内での中国封じ込め政策は具体化な成果を出すには至らなかった⁴⁰。米政府の独立機関である米中経済安全保障審査委員会の年次報告書 (2024 年) によれば、米国は中国企業による貿易・投資・テクノロジー、サプライチェ

ーン、安全保障関連の案件に関して警戒心と危機感を持って対抗策を講じなければならぬとし、32 件の勧告を議会に提出している⁴¹ (US Government 2024)。トランプ 2.0 は、バイデン政権が推進しようと試みた APEP を事実上棚上げし、まだ詳細が固まっていない「アメリカ・クレセ 2.0 (América Crece 2.0)」構想への移行を提示している。

トランプ 2.0 政権の閣僚のなかで反中国派として知られるルビオ国務長官は、「21 世紀は、米国と中国の間で何が起こるかによって決まるだろう」と国務長官の指名承認公聴会で中国封じ込め対策の重要性を強調する (Gerbaud and 2025)。ルビオ長官の他に、トランプ 2.0 の強硬姿勢を支持し、反中国路線を唱える共和党議員も少なくない⁴²。中国がパナマ運河を密かに支配して

⁴⁰ 一方、2022 年にボブ・メンデス上院議員（当時）（民主党）とマルコ・ルビオ上院議員（当時）（共和党）が提出した超党派法案「2022 年西半球安全保障戦略法 (Western Hemisphere Security Strategy Act of 2022)」は、多国間の安全保障協力と麻薬対策活動を強化することで、LAC 地域における中国の「悪質な影響力」を抑制する狙いがあった。翌年 2023 年には、ビル・キャシディ上院議員（共和党）とマリア・エルビラ・サラザール下院議員（共和党）が、米国が西半球の国々と恒久的な貿易パートナーシップを構築し、中国から米国への近隣国へのサプライチェーンのリショアリング活動の転換を促進する法案「Americas Trade and Investment Act (Americas Act)」を提出している (Cassidy 2023)。いずれの法案も議会では可決されなかった (Roy 2025)。

⁴¹ 例え、同委員会は、人工汎用知能 (AGI) 能力の競争力について、マンハッタン計画に匹敵するプログラムを設立し、資金を提供する、との勧告を議会に提出している。具体的には、① 行政機関に対し、人工知能、クラウド、データセンター分野を主導する企業等に対し、米国 AGI (汎用人工知能) リーダーシップの目標に沿ったペースと規模で政策を推進するための広範な複数年契約権限および関連資金を提供する。② 米国国防長官に対し、人工知能エコシステム内の項目に防衛優先順位・配分システム「DX 評価」を付与し、本プロジェクトが国家的な優先事項となるよう指示する、としている (US Government 2024)。

⁴² 米下院情報特別委員会のリック・クロフォード委員長（共和党）とロニー・ジャクソン下院議員（共和党）は 2025 年 4 月下旬に、バルバドス、ガイアナ、スリナムのカリブ 3 か国を訪問した。帰国後、クロフォード氏は、「米国がカリブ諸国から目を離したため、中国がその空白を埋めるようになった」と述べた。ピート・ヘグセス米国防長官は、ペルーのウォルター・アストゥディージョ国防相、エルマー・シラーラー外相との会談で、「中国は西半球の安全保障にとって脅威である」と述べた。トビン・プラッドリー駐グアテマラ米国大使は、LAC 地域の安全保障会議で、「中国の技術を使用することや、中国とビジネスを行うことは、米国政府にとってリスクがある」と警告した。パナマに関しては、パナマ運河の経営権について、米中両国との関係について相反する表明を繰り返す。中国商務省の何永謙報道官は、CK ハチソンのパナマ港売

いると繰り返し主張し、1999年に米国がパナマに引き渡した同運河を奪還すると威嚇した（桑山 2025a）。

トランプ 2.0 は、大半の LAC 諸国に対して 4 月 2 日に発表した一律の 10% の関税を遥かに超える高関税を課す姿勢を見せて いる（桑山 2025b）。このような不合理な反自由貿易政策は、最終的に米国経済に打撃を与える、中国市場への輸出転換に繋がる。ましてやトランプ大統領が国境管理や不法移民規制を強化し、強制帰国送還に力を入れることで、LAC 諸国との関係がさらに複雑化している。トランプ 2.0 が 5 月 9 日にブラジルに対して 50% の相互関税を課すとの表明は、貿易赤字解消という本来の趣旨とは関係なく、むしろボルソナロ前大統領がクーデーター計画容疑で起訴されたことと、電子決済システム (PIX) にブラジル独自技術を導入したことに対する反発の色彩が濃い。このような不合理な関税政策は、中国などの米国以外の世界市場へのブラジルの輸出攻勢に拍車をかける。

今や LAC 諸国における中国に対する国民感情が変わりつつある。エコノミスト誌の世論調査によると、南米では依然として米国との関与を強く望む国もあるが、中国に押されている感がある。アトラス・インテルが発表した調査では、回答者の 49% が中

国の方がより良い投資や融資の機会を提供していると答えたのに対し、米国については 32% に過ぎない。ブラジルでは、回答者の 59% が中国は米国を含む他のどの国よりもブラジル経済に大きな影響力を持っているとしている（Holmes 2025）。

中国はソフトパワー外交を通じて、米国と直接対決することなく、実利的な利益を優先してきた。米国が米州において信頼できるパートナーであり続けたいと願うのであれば、LAC 諸国が抱えるインフラ、技術、教育、気候変動といった課題に対処する中国の影響力に見合う、明確な代替案を提示しなければならない。さもなくば、「今後長期にわたって主導権を中国に明け渡すことになる」（Lazarus 2025）。トランプ 2.0 の「ディールと脅しの外交」は、短期的な譲歩を LAC 側から引き出すかもしれないが、米国の長期的な影響力を損なう可能性が高い。

IV. おわりに

中国の対 LAC 外交は、経済協力の推進、LAC との協力体制の制度化、国際的な場での支持拡大を目的としており、米国に対する政治・軍事的挑戦を目指すものではない（Congressional Research Service 2023）。とはいっても、民主主義的な価値観に基づく関係強化に关心がないトランプ 2.0 にとって、

却に関与する関係者に対し、中国が引き続きこの取引を検討しているため、「慎重に進める」よう警告した（Holmes 2025）。

米国の安全保障の観点からすると直接的な挑戦だと見方もできる (Estefan 2025)。中国が LAC 諸国との通商関係だけでなく、安全保障の側面でも関与を深化させていくにつれ、西半球における米国の歴史的優位が危うくなる。

中国は、LAC 地域にとって米国に次ぐ第 2 の貿易相手国であると同時に、BRI はインフラ整備が遅れている LAC 諸国にとって重要な資金源でもある。中国との過大な関係強化に警戒する国もあるが、貿易・投融資の拡大という公約に惹かれる国は LAC には少なくない。トランプ 2.0 が特に懸念するのは、中国の LAC 地域でのインフラ・プロジェクトとの指摘もある (Estefan 2025)。実際、BRI をかつて支えた大規模インフラ・プロジェクトはもはや中国の対 LAC 投資を象徴するものではなく、投資対象が運河、鉄道、その他の主要な交通・運輸、エネルギー部門などの従来の関心領域から、再生可能エネルギー、ICT 機器やデバイス、コンピューティングインフラやフィンテックサービスなどのイノベーション関連産業へと軸足を移してきている (Myers et al. 2024, Lewkowicz 2024)。現在、中国企業は、デジタル経済、電気通信、グリーンエネルギー、重要鉱物、電気自動車など、中国にとって戦略的に重要な分野を厳選して投融資を推進している。人民元建ての 90 億ドルの信用枠および LAC 地域への新たなインフラ投資を発表したこと、習近平主席は中国の開発金融源としての役割を再確認し

ただけでなく、人民元をドル主導の国際通貨論理に代わるものとして位置づけたい (Magnotta 2025, Lazarus 2025)。

中国との協力体制の強化とその制度化を進めることは、同時に LAC 諸国に大きな課題を突きつけるものである。第 1 に、中国からの投融資の依存度が高まるにつれ、LAC 諸国の政策施行において自主性がどの程度損なわれるのか。第 2 は構造的な問題である。LAC 諸国は中国との関係を、米国・欧洲との相互依存関係に置き換えることなくどのように持続させることができるのか。第 3 の課題は内政面にもある。中国のような大国と対等な立場で交渉する準備はできているのだろうか？ 安易に短期的な解決策をアピールすることで、自律的でかつ持続可能な地域の開発アジェンダを構築する努力が損なわれる危険性もある。米中対立が激化するなか、LAC 諸国は、トランプ 2.0 との関与を調整しながら、中国との利害バランスを図っていかなければならない。

トランプ 2.0 による対 LAC 外交では、非正規移民の国外追放、高関税措置による管理貿易、中国の封じ込め策が支配的で、LAC 諸国との対話を強調する前向きなアジェンダとはいえない。同地域の開発ニーズや貧困問題の削減に向けての真摯な関心に基づくものでもない。LAC 諸国は低成長の罠に陥っており、中国との関係強化が LAC 諸国の生産性の向上、経済社会格差の是正、より包括的で持続可能な成長の実現、などに貢

献していくのか見極めていく必要がある (ECLAC 2024、2025)。LAC 諸国が冷静かつ現実的・戦略的に行動せず、イデオロギー的に行動すれば、世界の分極化をさらに深刻化させることになる (Salazar-Xirinachs 2024)。LAC 地域としての「戦略的自律性」が望まれるが、それを実現するの

は域内で分極化が進む LAC 地域では一筋縄では行かない。今回の中国・CELAC 会議は LAC 諸国に貴重な教訓を残した。LAC 諸国は、主権や政治的安定を損なうことなく、経済的・技術的利益を最大化するために、国際関係を慎重に調整していかなければならない。

参考文献

英語・西語文献

Atlantic Council (2025), “Four questions (and expert answers) about the China-Latin America summit”, May 15.

<https://www.atlanticcouncil.org/blogs/new-atlanticist/four-questions-and-expert-answers-about-the-china-latin-america-summit/>

Baptista, Eduardo, Joe Cash and Liz Lee (2025), “China offers Latin America and the Caribbean billions in bid to rival US influence”, Reuters. May 13.,

<https://www.reuters.com/world/china-latin-america-trade-exceeded-500-billion-2024-2025-05-13/>

Cassidy, Salazar (2023), “Release Draft Legislation to Counter China, Build Stronger Western Hemisphere”, January 11.

<https://www.cassidy.senate.gov/newsroom/press-releases/cassidy-salazar-release-draft-legislation-to-counter-china-build-stronger-western-hemisphere/>

Chen, Yingqun (2022), “US heads down wrong road on BRI tactics”, China Daily, July 8.

<https://www.chinadaily.com.cn/a/202207/08/WS62c76dceda310fd2b29e6b262.html>

Chile Ministerio de Agricultura (2025), “Chile y China firman nuevos acuerdos para ampliar exportaciones agropecuarias”, 14 de mayo.

<https://minagri.gob.cl/noticia/chile-y-china-firman-nuevos-acuerdos-para-ampliar-exportaciones-agropecuarias/>

China, Government of (2009), “China's Policy Paper On Latin America And The Caribbean” April 20, USC US-China Institute.

China, Government of (2016), “Full text of China's Policy Paper on Latin America and the Caribbean”, November 24. Xinhua.

https://english.www.gov.cn/archive/white_paper/2016/11/24/content_281475499069158.htm

China, Government of (2025), “Full Text: President Xi's keynote speech at the opening ceremony of the fourth ministerial meeting of the China-CELAC Forum”, May 13, Xinhua.

https://english.www.gov.cn/news/202505/13/content_WS68234033c6d0868f4e8f2811.html

Congressional Research Service (2023), “China's Engagement with Latin America and the Caribbean”, In Focus, June 23.

Divya, Aparna and Salman Ali (2024), “Brazil-China Partnership: Redefining the Belt and Road Initiative in Latin America”, The Diplomat, December 30.

<https://thediplomat.com/2024/12/brazil-china-partnership-redefining-the-belt-and-road-initiative-in-latin-america/>

ECLAC (Economic Commission for Latin America and the Caribbean) (2015). First Forum of China and the Community of Latin American and Caribbean States (CELAC): exploring opportunities for cooperation on trade and investment (LC/L.3941), Santiago.

_____(2018). Exploring new forms of cooperation between China and Latin America and the Caribbean (LC/TS.2018/6), Santiago.

_____(2024). *Development Traps in Latin America and the Caribbean: Vital Transformations and How to Manage Them*, Santiago (LC/SES.40/3-P/-*).

_____(2025). *Relations between Latin America and the Caribbean and China: areas of opportunity for more productive, inclusive and sustainable development* (LC/TS.2025/16).

Ellis, Evan R. (2023), “Mexico’s Engagement with China and Choices for Its Future”, dialogo-americas.com, August 11.

<https://dialogo-americas.com/articles/mexicos-engagement-with-china-and-choices-for-its-future/>

Estefan, Brenda (2025), “Latin America’s China Ties Won’t Be Easily Severed”, Americas Quarterly, February 24.

<https://www.americasquarterly.org/article/latin-americas-china-ties-wont-be-easily-severed/>

Fulco, Matthew (2025), “China Spares No Expense For Latin America and Caribbean Ties”, China Brief, Volume: 25 Issue: 12, June 21.

<https://jamestown.org/program/china-spares-no-expense-for-latin-america-and-caribbean-ties/>

Gerbaud, Gladys and Chase Harrison (2025), “Tracking Trump and Latin America: Trade—New Round of Reciprocal Tariffs Announced”, Council of the Americas, August 4.

<https://www.as-coa.org/articles/tracking-trump-and-latin-america-trade-new-round-reciprocal-tariffs-announced>

Green, Erik, Meia Nouwens, Veerle Nouwens (2024) , ”China’s International Policing Activities”, The International Institute for Strategic Studies (IISS), October.

Green Finance and Development Center (2025), “Countries of the Belt and Road Initiative (BRI)”, <https://greenfdc.org/countries-of-the-belt-and-road-initiative-bri/>

Harris, Richard L. and Armando A. Arias (2016), "China’s South–South Cooperation with Latin America and the Caribbean". SBGS Faculty Publications and Presentations. 24. https://digitalcommons.csumb.edu/sbgs_fac/24

Harrison, Chase (2025), “LatAm in Focus: The New Era of U.S.–China Competition in Latin America”, Council of the Americas, May 14.

<https://www.as-coa.org/articles/latam-focus-new-era-us-china-competition-latin-america>

Holmes, Steven (2025), “China in Latin America: May 2025”, Council of Foreign Relations, June 4. <https://www.cfr.org/article/china-latin-america-may-2025>

IAD (Inter-American Dialogue) (2016), “China & LAC: Doing the Math”, July 20. <https://thediologue.org/blogs/2015/07/china-lac-doing-the-math>

_____(2025a), “China’s Global Security Initiative in Latin America”, August 5. <https://thediologue.org/analysis/chinas-global-security-initiative-in-latin-america>

_____(2025b), “What’s the Future of China-Brazil Economic Ties?”, Latin America Advisor, August 26.

Lazarus, Leland (2025), “How China Is Seeking Dominance in Latin America”, Americas Quarterly, June 10.

<https://www.americasquarterly.org/article/how-china-is-seeking-dominance-in-latin-america/>

Lewkowicz, Javier (2024), “How is Chinese investment in Latin America changing?”, Dialogue Earth, July 18.

<https://dialogue.earth/en/business/how-is-chinese-investment-in-latin-america-changing/>

Lou, Yu (2024), “China and Latin America’s Joint Construction of the Belt and Road: Progress, Challenges, and Prospects”, International Cooperation Center, June 17.

Magnotta, Fernanda (2025), “China Doubles Down on Latin America”, Americas Quarterly May 15. <https://www.americasquarterly.org/article/china-doubles-down-on-latin-america/>

Mardell, Jacob (2024), “PRC Partnership Diplomacy in the New Era”, China Brief Volume: 24 Issue: 18, September 20.

<https://jamestown.org/program/prc-partnership-diplomacy-in-the-new-era/>

Moreno Quevedo, Aldemar (2025), “Poking the Bear: Latin American Presidents Challenge Trump While Engaging with China”. Al Día, May 16.

<https://aldianews.com/en/politics/policy/poking-bear>

Myers, Margaret, Ángel Melguizo, and Yifang Wang (2024), ““New Infrastructure: Emerging Trends in Chinese Foreign Direct Investment in Latin America and the Caribbean”, CHINA-LAC REPORT, Inter-American Dialogue, January.

Radwin, Maxwell (2023), “Chinese investment continues to hurt Latin American ecosystems, report says”, Mongabay.com, February 28.

<https://news.mongabay.com/2023/02/chinese-investment-plagues-latin-american-ecosystems-report-says/>

Raggio, Andrés (2024), “El desarrollo de las relaciones entre localidades de China y América Latina y el Caribe del siglo XXI en el marco de la diplomacia multinivel china”, en Sergio Rivero Soto y Priscilla Villegas Arce (coordinadores), *China y América Latina y el Caribe: Relaciones multidimensionales y multinivel* (2024), FLACSO y Cátedra China Contemporánea, Facultad Latinoamericana de Ciencias Sociales. Costa Rica, Mayo.

Robertson, Khalea and Chase Harrison (2025), “Latin American Leaders’ Visits to China”, Council of the Americas, May 15.

<https://www.as-coa.org/articles/latin-american-leaders-visits-china>

Roy, Diana (2025), “China’s Growing Influence in Latin America”, Council on Foreign Relations, June 6.

<https://www.cfr.org/backgrounder/china-influence-latin-america-argentina-brazil-venezuela-security-energy-bri>

Roy, Diana and Amelia Cheatham (2023), “Central America’s Turbulent Northern Triangle”, Council on Foreign Relations, July 13

<https://www.cfr.org/backgrounder/central-americas-turbulent-northern-triangle>

Salazar-Xirinachs, José Manuel (2024), “Iniciativa de la Franja y la Ruta y las oportunidades para la transformación productiva de América Latina y el Caribe”, Palabras de inauguración de José Manuel Salazar-Xirinachs, Secretario Ejecutivo de la CEPAL, en el Seminario Internacional en Estudios de China Contemporánea, 29 de mayo de 2024, San José, Costa Rica.

Shanghai University of Finance and Economics (2024), “First China-CELAC Legal Forum Held at SUFE”, Dec 30. <https://english.sufe.edu.cn/94/c5/c13594a234693/page.htm>

SELA (Sistema Económico Latinoamericano y del Caribe) (2024), La relación entre América Latina y el Caribe con China: Apuntes para una Agenda de Desarrollo, Caracas, Venezuela, Agosto.

Soto, Sergio Rivero y Priscilla Villegas Arce (cordinadores), *China y America Latina y el Caribe: Relaciones multidimensionales y multinivel* (2024), FLACSO y Cátedra China Contemporánea, Facultad Latinoamericana de Ciencias Sociales. Costa Rica, Mayo.

Spak, Gregory, Francisco de Rosenzweig and Earl Comstock (2022), “The future of US-Latin America trade relations: What can we achieve in the next few years?”, White and Case, October 25.

<https://www.whitecase.com/publications/insight/latin-america-focus-fall-2022-future-us-latam-trade-relations>

United States of America, Government of (2024) “Report to Congress: U.S.-China Economic and Security Review Commission: Executive Summary and Recommendations”, One Hundred Eighteenth Congress Second Session November 2024.

US-China Institute, (2009), “China's Policy Paper On Latin America And The Caribbean”, April 20.

Vasquez, Alex, Carolina Millan and Matthew Bristow (2025), “Trump Rattles Latin America by Weighing Using Military Force (3)”, Bloomberg News, Aug. 9.

Wintgens, Sophie (2022), “China’s Footprint in Latin America: Recent developments and challenges ahead”, European Union Institute of Security Studies (EUISS), Brief/9, September.

Xiao, Tianyi (2025), “China-Chile Economic Ties: Trade, Investment, and Future Prospects”, China Briefing, January 13.

<https://www.china-briefing.com/news/china-chile-economic-ties-trade-investment-and-future-prospects/>

Zuker, Fabio (2025), “Brazil plans new Amazon routes linking the Pacific & China’s New Silk Road”, Mongabay.com. March 31.

<https://news.mongabay.com/2025/03/brazil-plans-new-amazon-routes-linking-the-pacific-chinas-new-silk-road/>

日本語文献

北野尚宏 (2022), 「中国の『グローバル開発』構想 (GDI)」、日本国際問題研究所、研究レポート 「インド太平洋」研究会 FY2021-8 号 3 月。

桑山幹夫 (2019a)、「再選を狙うトランプ米大統領の強硬路線 — 翻弄されるベネズエラをはじめとするラテンアメリカ諸国(上)」『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』ラテンアメリカ協会、5月。

_____ (2019b)、「再選を狙うトランプ米大統領の強硬路線 — 翻弄されるベネズエラをはじめとするラテンアメリカ諸国(下)」『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』ラテンアメリカ協会、6月。

_____ (2025a)、「トランプ 2.0 の「ディール外交」に振り回される ラテンアメリカ (上)：移民危機が貿易制裁の標的に」、『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』、ILAC2025-2、4月。

_____ (2025b)、「トランプ 2.0 の「ディール外交」に振り回される ラテンアメリカ (下)：合理性を欠く相互関税には泰然たる姿勢で」『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』、ILAC2025-4、6月。

新華社通信 (2019)、「王毅：中国とブラジルの協力を、中国とラテンアメリカ、新興市場、南南協力のモデルに構築する」7月 26 日。

https://www.gov.cn/guowuyuan/2019-07/26/content_5415532.htm

_____ (2025)、「中国・CELAC 主要分野協力共同行動計画 (2025~2027 年)」北京、5月 13 日。http://www.81.cn/yw_208727/16385880.html

日本経済新聞 (2025)「ペルー港、中国テックの要塞 顔認証/5G 導入」8月 28 日。

浜口伸明・舛方周一郎 (2023)、「中国のラテンアメリカ研究事情：—東アジア・ラテンアメリカ研究協力対話・第 4 回国際会議から—」『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』ILAC2023-06、8月。

ロイター通信 (2021)「G7、途上国向けインフラ支援構想で合意 『一带一路』に対抗」、6月 13 日。<https://jp.reuters.com/article/g7-summit-china-idJPKCN2DP01U/>